

## 継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	31	事業名	県連合会事務局機構強化事業						戦略コード	4	戦略名	機能的・効率的な商工会				
担当部名	総務部		担当課名	総務・人材育成課	担当課長名	市井 仁	施策コード	16	施策名	変化に対応した組織機構の見直しと県連合会サポート機能強化						

## 【事業内容】

## 1. 事業実施当初の背景

社会経済情勢の変化により小規模事業者の経営環境が厳しさを増す中で、事業者ニーズに対応し商工会の使命を果たすことが求められており、各商工会・県連合会が一体となった組織体制が必要となっている。

## 2. 事業のねらい

県連合会が果たすべき役割は、商工会の活動を全面的にサポートすることと捉え、根本的な組織課題への対応強化、商工会現場支援力・シンクタンク機能の強化、管理部門の効率化をねらいとする。

## 3. これまでの評価結果

商工会支援部の商工会サポート機能が各商工会に浸透しており、今年度は新型コロナの相談対応窓口となり、各商工会を支援した。また、新任事務局長を対象にフォローアップ面談を実施し、事務局機能のフォローアップを行った。

## 4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

商工会支援のみならず、各商工会が抱える地域課題に対して、県連合会としてどのように向き合っていくかを明確にするため、商工会支援部を「事業振興部地域戦略課」と変更する。

## 【取組評価】

取組コード	取組	実績	必要性	有効性	効率性	総合評価
72	県連合会事務局機構の見直し	各商工会が抱える地域課題の解決を支援するため、商工会支援部を「事業振興部地域戦略課」に改称し、地域分析等のサポートを行った。	a	a	a	A
73	商工会支援部の相談件数	地域戦略課に新型コロナウイルス特別相談窓口を設置し相談対応したほか、事業再構築支援を展開した。	a	a	a	A

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

取組コード	73					取組コード	取組コード					取組コード	取組コード				
指標名	商工会支援部の相談件数					指標名	指標名					指標名	指標名				
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	800件	800件	800件	800件	800件	目標						目標					
実績	1,472件	2,284件	921件	841件	1720件	実績						実績					
達成率	184%	286%	115%	105%	215%	達成率						達成率					
達成度	a	a	a	a	a	達成度						達成度					

## 【事業評価】

## 1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性

【取組評価】の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)

a

〈評価の理由〉

経営発達支援事業、事業再構築支援や新型コロナや暴風雪災害等の相談及び支援を行う等、幅広い分野で商工会のサポートを実施しており、事業は必要である。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況

【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)

a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

商工会支援部の巡回により、各地区の迅速な情報収集が可能となったほか、事業再構築補助金について24件の採択につながる等、地域戦略課(各拠点)のサポートが成果を上げていることから、本事業は有効である。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況

【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)

a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

商工会に対する窓口が一本化されたことで、県連合会と商工会とのやり取りが効率的に行われるようになったほか、南北拠点とはオンライン会議等により情報共有を密に行うことができた。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合

A

商工会支援部機能を引き継ぎ、地域戦略課として地域課題の解決に取り組んでおり、これまで以上に商工会サポート機能の拡充を図ることができた。

## 3. 課題

今年度は地域分析を行い、各商工会と課題を共有したが、その課題を解決するためにどのような施策が必要か、また、どのような支援ができるかを具体的にしていく必要がある。

## 4. 今後の対応方針(改善点)

商工会成長プラン(アクションプログラム)に基づき、各商工会が掲げる独自戦略に対して各拠点が窓口となり伴走支援を行っていく。